

平成24年度重点施策の概要

1			担当課	長寿福祉課
事業名	高齢者ワンコインバス事業	事業年度	平成16年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	260,000
			人件費	5,925
事業概要	70歳以上の高齢者に対し、バス乗車料金の一部を助成することにより、生きがいを持ち気軽に外出できる環境を作り、自立した健康的な生活や積極的な社会参加を促進する。 ・運賃 一律100円			
事業効果	高齢者が積極的に外出することで、介護予防効果がある。その結果、介護給付費や高齢者医療費等の抑制にもつながる。また、自家用車の利用から公共交通機関利用にシフトすることで、高齢者の事故防止等にも効果がある。			

2			担当課	長寿福祉課
事業名	認知症対策事業	事業年度	平成24年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	804
			人件費	1,975
事業概要	市民を対象とした講演会や、物忘れ相談プログラム事業等を実施することにより、認知症予防や早期対応につなげるとともに、施設職員を対象とした研修会を行うことで施設職員の資質向上を図る。			
事業効果	認知症高齢者等が尊厳を保ちながら、住みなれた地域で暮らし続けられるよう、医療・介護・生活支援サービス等が切れ目なく提供される「地域包括ケア」の実現を図ることができる。			

3			担当課	障害福祉課
事業名	障がい者福祉施設整備事業	事業年度	年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	190,794
			人件費	2,370
事業概要	社会福祉の増進に資するため、社会福祉法に基づき設立された本市地域の社会福祉法人に対し、社会福祉法第58条第1項の規定により助成を行う。 【24年度計画概要】 ①多機能型事業所、宿泊型自立訓練事業所及び短期入所事業所（新設） ②共同生活介護事業所（新設） ③共同生活援助・共同生活介護事業所（新設）			
事業効果	ノーマライゼーションの理念のもと、障がいのある人とない人が同じ社会の構成員としてそれぞれの立場を尊重し、地域社会に積極的に参加し、生きがいのある日々を過ごすことができる。			

4			担当課	障害福祉課
事業名	地域活動支援センターⅢ型移行時運営安定化事業	事業年度	平成24年度～ 26年度	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	7,868
			人件費	1,580
事業概要	法改正に伴い小規模作業所から地域活動支援センターⅢ型に移行した事業所のうち、Ⅲ型事業報酬の算定基礎が日払い方式を導入していることに伴って事業収入の確保が困難になる事業所に対し、従来の「大分市障害者小規模作業所等運営補助金」の交付額の90%を扶助費として保障することで、事業所のより一層の安定的な運営を確保する。			
事業効果	小規模作業所から地域活動支援センターⅢ型に移行した事業所のより一層の安定的な運営の確保に資する。			

平成24年度重点施策の概要

5			担当課	障害福祉課
事業名	発達障がい児巡回専門員派遣事業	事業年度	平成23年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	4,000
			人件費	790
事業概要	発達障がいに関する正しい知識を有する専門員が、保育所や幼稚園などの子どもやその保護者が集まる施設を巡回し、施設のスタッフや保護者に対し、発達障がいの早期発見・早期対応のための助言を行う。			
事業効果	療養等が必要と思われる児童に関して、当該施設における保育や保護者対応についての助言・指導を行い、必要に応じて関係機関と共に医療・保健・福祉等の専門機関へ連絡調整を行うなど、継続した対応を図ることができる。			

6			担当課	子育て支援課
事業名	児童育成クラブ事業	事業年度	昭和56年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	229,190
			人件費	7,900
事業概要	女性の社会進出・核家族化・就労形態の多様化等が進む中、放課後、帰宅しても保護者が留守である家庭の児童を、主に校内に設置した施設で預かる。実施主体は、校区ごとに組織する児童育成クラブ運営委員会であり、市が一定の基準により人件費や活動費等の運営費補助を行い、事業の安定と推進を図っている。24年度は利用者からの要望、雇用の安定、活動費の充実等に対応するため、補助制度の改正を実施する。			
事業効果	仕事と子育ての両立支援と児童の健全育成を図ることができる。			

7			担当課	子育て支援課
事業名	児童福祉施設整備事業	事業年度	年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	353,778
			人件費	790
事業概要	私立認可保育所の増改築に伴う建設費を補助する。入所定員の拡大を図るとともに、老朽化した施設を建て替えることにより安全で快適な保育環境を整備する。 【24年度計画概要】 私立認可保育所の増改築及び新築（しらとり保育園、賀来保育園、新築1か所）			
事業効果	施設の新設及び増改築により保育所の入所定員の拡大を図ることで、増加している入所希望者の受け入れに対応できる。また、施設整備等の環境整備を行うことで、保育環境の改善が図られる。			

8			担当課	子育て支援課
事業名	家庭的保育事業	事業年度	平成23年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	22,799
			人件費	3,160
事業概要	市が認定した家庭的保育者（保育ママ）がその居宅において保育に欠ける児童を少人数（3人以下）預かり、家庭的な雰囲気の中で保育する。24年2月より3か所で事業を開始しており、さらに4月以降は順次3か所増設し、合計6か所で実施する。23年度は保育ママ1人に対して児童2人を預かったが、24年度は児童3人の受け入れ体制を整える。			
事業効果	待機児童の解消に寄与するとともに、きめ細かい保育サービスが提供できる。			

平成24年度重点施策の概要

9

			担当課	子育て支援課
事業名	地域子育て創生事業	事業年度	平成23年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	3,200
			人件費	3,950
事業概要	<p>【新規：家族の絆創生事業】映画、舞台、講座を通し、子どもから大人までの多くの市民に、家族の絆や命の大切さについて考え、話し合う機会を提供することで、結婚、出産、育児に対する希望を育み、育児不安の解消や親子の愛着形成を促進する。</p> <p>【継続：プレイバックシアター復習講座および劇団活動支援】23年度受講生の技術向上のための講座を実施するとともに、受講生で組織する劇団の活動支援を行うことで、親自身の自己肯定や子育ての喜びを実感できる機会を市内各地で提供し、子育ての負担感の軽減と地域の子育て支援を推進する。</p>			
事業効果	<p>【新規】＊結婚、出産、育児に対する自己肯定感の醸成 ＊夫婦、親子、家族間の良好な関係づくり ＊児童虐待防止、自殺防止 ＊命の尊さや生きることに対する思いの共有</p> <p>【継続】＊地域の子育て支援活動の活性化 ＊子育ての悩みや不安を共有する機会や地域住民と交流する場の創造 ＊子育てしやすい地域社会の形成</p>			

10

			担当課	保健総務課
事業名	大分市小児夜間急患センター運営支援事業	事業年度	平成24年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	35,822
			人件費	6,320
事業概要	<p>本市の小児救急医療体制を維持し安心して子育てをする環境整備を図るために、夜間在宅当番医の代替施設として建設した大分市小児夜間急患センター及び薬局の運営を支援する。</p>			
事業効果	<p>大分市小児夜間急患センター及び薬局の運営に関わる関係機関を支援することにより、安定的な小児救急医療体制の構築を図ることができる。</p>			

11

			担当課	健康課
事業名	慢性腎臓病対策推進事業	事業年度	平成24年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	1,157
			人件費	17,380
事業概要	<p>糖尿病や慢性腎臓病の重症化予防の取組として、「市民公開講座」を開催し、市民に対し慢性腎臓病や糖尿病・高血圧等の生活習慣病予防の普及啓発を行うとともに、「慢性腎臓病診療連携システム検討委員会」を設置し、かかりつけ医と腎臓病専門医等との病診連携体制の構築を図る。</p>			
事業効果	<p>①地域や職域での生活習慣病予防に対する意識が高まり、生活習慣の改善につながる。 ②早期受診により糖尿病や慢性腎臓病などの重症化を予防することができる。 ③特定健診の受診率が向上する。 ④新規人工透析患者数の減少により、医療費の抑制につながる。</p>			

12

			担当課	健康課
事業名	妊婦健診助成事業	事業年度	平成20年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	437,875
			人件費	10,270
事業概要	<p>妊婦や胎児の健康管理の充実と経済的負担の軽減を図るため、母子健康手帳交付時の妊婦健康診査受診票（14回分と血液検査・GBS検査・子宮頸がん検査）交付に加え、24年度からはクラミジア抗原検査を妊婦が医療機関等で受けられるよう、公費負担を拡充する。</p>			
事業効果	<p>妊婦健康診査費用に対する経済的な支援をすることで、母体及び胎児に係る健診の受診を促進させ、安心、安全な出産と妊娠中の異常の早期発見、早期解決に繋げるという効果が期待できる。</p>			

平成24年度重点施策の概要

13		担当課	健康課
事業名	子宮頸がん等ワクチン接種事業	事業年度	平成22年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費 564,144 人件費 3,950
事業概要	現在任意接種である子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンの予防接種について、接種費用を全額公費により助成する。 対象者：子宮頸がん予防ワクチン…中学1年生から高校1年生相当の年齢の女子 ヒブワクチン…生後2ヶ月～5歳未満 小児用肺炎球菌ワクチン…生後2ヶ月～5歳未満		
事業効果	<ul style="list-style-type: none"> ・子宮頸がん、細菌性髄膜炎等の予防 ・経済的負担の軽減 		

14		担当課	市民協働推進課
事業名	ご近所の底力再生事業	事業年度	平成18年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費 40,600 人件費 26,070
事業概要	自治会が地域の課題を解決するために行う自主的な事業に助成金を交付する。 助成限度額 1～30世帯まで 30,000円 31～50世帯まで 35,000円 以降50世帯ごとに 5,000円を加算		
事業効果	地域の課題について、住民がお互いに協力し助け合いながら自らの手で解決することで、地域が本来持っている相互扶助機能を甦らせ、地域コミュニティの再生を図ることができる。		

15		担当課	市民協働推進課
事業名	あなたが支える市民活動応援事業	事業年度	平成20年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費 20,000 人件費 6,320
事業概要	市民が選択するボランティア団体やNPO法人などの市民活動団体が行う公益的な活動に対し、個人市民税額等を考慮して定める補助金を交付する。 補助金額 選択した市民の個人市民税の1%、もしくは個人市民税の平均額の合算額とする。 補助率 補助対象事業費5万円まで10/10。5万円超過分は1/2加算（上限30万円）		
事業効果	市民の税に対する意識の高揚を図るとともに、市民活動団体に対する市民の理解を深めながら、市民と行政が力を合わせてその活動支援を図り、もって協働のまちづくりの促進に寄与する。		

16		担当課	市民協働推進課
事業名	地域まちづくり活性化事業	事業年度	平成18年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費 36,100 人件費 56,090
事業概要	環境美化、多世代交流、防犯、健康づくり、地域の活性化といった地域の課題に対し、市民自らが課題解決に向けた事業を提案し行政と協働で実施する。 実施単位：各支所・出張所（本庁管内は5地区公民館）		
事業効果	地域の懸案事項が解決されるとともに、地域への愛着心の高揚や「自分たちのまちは、自分たちで創る」という機運の醸成が図られ、地域活性化や新たな魅力創出につながる。		

平成24年度重点施策の概要

17			担当課	市民協働推進課
事業名	頑張る集落たすく隊事業	事業年度	平成22年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	1,890
			人件費	3,160
事業概要	対象団体と頑張る集落たすく隊（企業の従業員で組織する団体やNPO法人等であって5名以上）が共同で実施する道路等の草刈りや、対象団体の住民の共同利用に供する施設の清掃等に対して、対象経費を補助する。（上限6万円） 補助対象自治区：65歳以上の人口が50%以上の自治区			
事業効果	過疎化が著しい集落の課題解決と活性化が図られる。			

18			担当課	市民協働推進課
事業名	小規模集落・里のくらし支援事業	事業年度	平成24年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	4,000
			人件費	3,160
事業概要	地域住民やNPO、各種団体等の様々な主体が、生活用水の施設整備や農産物加工施設の改修等といった集落の維持や活性化につながる長期に機能する取組（「大分県小規模集落・里のくらし支援事業」に該当する事業）を行う場合に、対象経費の4/5を補助する。（上限80万円） 補助対象自治区：65歳以上の人口が50%以上の自治区			
事業効果	中山間地域など条件不利地域の小規模集落で集落の存続や活性化が図られる。			

19			担当課	総務課
事業名	大分市誕生100年市民企画実施事業	事業年度	平成24年度～ 25年度	
全体事業費(千円)	30,000	本年度予算額	事業費	20,000
			人件費	1,580
事業概要	平成23年4月1日の旧大分市市制施行100周年及び、平成25年3月10日の新大分市市制施行50周年の記念の節目を祝う、様々な事業の一つとして、市民の旺盛な参画意欲に応えるとともに、創造性豊かな発想を活かし記念事業をさらに盛り上げるため、市民自ら企画・実施する事業を行う。			
事業効果	「事業概要」に同じ。			

20			担当課	教育指導課
事業名	（仮称）教育センター整備事業	事業年度	平成24年度～ 25年度	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	2,500
			人件費	7,900
事業概要	本市の教育水準の向上や教育内容、教育方法の改善を図るため、各種調査・研究、教職員研修及び教育相談、教育諸情報の収集提供などの広範な機能を備えた「（仮称）大分市教育センター」を設置する。			
事業効果	<ul style="list-style-type: none"> ○教職員の指導力や資質向上に資する研修の充実（研修機能） ○各種調査・分析、研究による成果を学校等に還元（調査・研究機能） ○不登校等の教育相談、障がいのある子どもの就学相談等の充実（教育相談機能） ○学校間の情報通信ネットワークの管理・運営の円滑化（情報の収集・発信機能） 			

平成24年度重点施策の概要

21			担当課	学校施設課
事業名	小中学校校舎等耐震化推進事業	事業年度	平成15年度～	26年度
全体事業費(千円)	4,082,098	本年度予算額	事業費	50,500
			人件費	7,663
事業概要	17年度までに実施した耐震診断の結果、構造耐震指標（Is値）が基準値を下回る棟から計画的に耐震化を図る。（本年度予算は、25年度補強工事予定の校舎に係る設計費の計上。） ※24年度実施予定の小学校・中学校校舎、幼稚園園舎の耐震補強工事については、23年度3月補正予算にて計上（繰越明許）し、実施する。幼稚園の耐震化については24年度完了予定。			
事業効果	耐震性が向上することにより、児童・生徒の安全が確保されるとともに、非常災害時には地域住民の応急避難場所としての役割も果たすことができる。			

22			担当課	学校施設課
事業名	大道小学校校舎改築事業	事業年度	平成20年度～	24年度
全体事業費(千円)	1,426,384	本年度予算額	事業費	116,000
			人件費	264
事業概要	校舎の耐震診断結果や耐用年数、児童数の推移、北校舎3階の衛生設備の不備等を総合的に勘案し、校舎の全面改築を行うことで、教育環境の整備・充実を図る。 校舎建築概要；面積 6,205.44㎡ RC造4階建て 供用開始：平成24年1月			
事業効果	教育環境の改善・充実を図ることができる。また、耐震性の向上により、児童の安全を確保する。			

23			担当課	学校施設課
事業名	坂ノ市小学校校舎改築事業	事業年度	平成20年度～	24年度
全体事業費(千円)	1,271,430	本年度予算額	事業費	91,000
			人件費	264
事業概要	補強が困難な校舎の全面改築を行うことで、教育環境の整備・充実を図る。 校舎建築概要；面積 5,884.2㎡ RC造4階建て 供用開始：平成24年1月			
事業効果	教育環境の改善・充実を図ることができる。また、耐震性の向上により、児童の安全を確保する。			

24			担当課	学校施設課
事業名	南大分小学校施設整備事業	事業年度	平成21年度～	25年度
全体事業費(千円)	2,114,952	本年度予算額	事業費	1,270,000
			人件費	17,775
事業概要	校舎の耐震診断結果や耐用年数、児童数の推移等を総合的に勘案し、校舎・屋内運動場・プール等、全面的な改築を行うことで、施設の機能充実と教育環境の整備・充実を図る。 校舎建築概要(予定)；面積 6,739㎡ RC造4階建て 供用開始：平成24年度			
事業効果	教育環境の改善・充実を図ることができる。また、耐震性の向上により、児童の安全を確保する。			

平成24年度重点施策の概要

25			担当課	学校施設課
事業名	春日町小学校北校舎改築事業	事業年度	平成22年度～	26年度
全体事業費(千円)	993,576	本年度予算額	事業費	208,000
			人件費	18,434
事業概要	校舎の耐震診断結果や耐用年数、児童数の推移、校舎全体の状態等を総合的に勘案し、校舎の改築を行うことで、教育環境の整備・充実を図る。 校舎建築概要(予定)：面積 3,104㎡ RC造4階建て 供用開始：平成25年度			
事業効果	教育環境の改善・充実を図ることができる。また、耐震性の向上により、児童の安全を確保する。			

26			担当課	学校施設課
事業名	鶴崎小学校北校舎改築事業	事業年度	平成22年度～	27年度
全体事業費(千円)	1,511,961	本年度予算額	事業費	187,000
			人件費	8,230
事業概要	校舎の耐震診断結果や耐用年数、児童数の推移、校舎全体の状態等を総合的に勘案し、校舎の改築を行うことで、教育環境の整備・充実を図る。 校舎建築概要(予定)：面積 3,751㎡ RC造4階建て 供用開始：平成26年度			
事業効果	教育環境の改善・充実を図ることができる。また、耐震性の向上により、児童の安全を確保する。			

27			担当課	学校施設課
事業名	大在小学校施設整備事業	事業年度	平成24年度～	28年度
全体事業費(千円)	2,297,973	本年度予算額	事業費	168,000
			人件費	7,242
事業概要	校舎の耐震診断結果や耐用年数、児童数の推移、校舎全体の状態等を総合的に勘案し、校舎の改築を行うことで、教育環境の整備・充実を図る。 校舎建築概要(予定)：新北西校舎：面積 1,698㎡ 供用開始：平成26年度 新南校舎：面積 5,156㎡ 供用開始：平成27年度			
事業効果	教育環境の改善・充実を図ることができる。また、耐震性の向上により、児童の安全を確保する。			

28			担当課	学校施設課
事業名	滝尾中学校施設整備事業	事業年度	平成21年度～	24年度
全体事業費(千円)	540,339	本年度予算額	事業費	71,000
			人件費	725
事業概要	新校舎の増築を実施し、一時使用教室の解消と今後の教室不足への対応を図ることで、教育環境の整備・充実を図る。 校舎建築概要：面積 1,861.5㎡ RC造4階建て 供用開始：平成24年1月			
事業効果	教育環境の改善・充実を図ることができる。			

平成24年度重点施策の概要

29			担当課	学校施設課
事業名	大在中学校施設整備事業		事業年度	平成20年度～28年度
全体事業費(千円)	1,785,024	本年度予算額	事業費	28,700
			人件費	3,950
事業概要	平成22年度の新南校舎完成に引き続き、北西校舎についても耐震診断結果や耐用年数、今後さらに増加する見込である児童数、校舎全体の状態等を総合的に勘案し、校舎の改築を行うことで、教育環境の整備・充実を図る。 校舎建築概要；面積 2,613㎡ RC造4階建て 供用開始：平成27年度			
事業効果	教育環境の改善・充実を図ることができる。また、耐震性の向上により、児童の安全を確保する。			

30			担当課	生涯学習課
事業名	あいさつOITA+1運動推進事業		事業年度	平成22年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	3,016
			人件費	9,480
事業概要	あいさつに一言をプラスして会話へと広げ、人と人との絆を深めることで、地域ぐるみの子育てに取り組む機運を醸成し、あいさつと笑顔があふれるまちづくりの実現を目指す。			
事業効果	各地域が「あいさつOITA+1運動」に取り組むことにより、子どもたちを地域ぐるみで育てようという機運が醸成され、地域の教育力が高まる。また、市民協働のまちづくりの柱である「あいさつと笑顔があふれるまちづくり」の推進へと寄与する。			

31			担当課	スポーツ・健康教育課
事業名	全国高等学校総合体育大会開催事業		事業年度	平成24年度～25年度
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	5,700
			人件費	23,700
事業概要	平成25年度に全国高等学校総合体育大会が大分県、福岡県、佐賀県、長崎県の北部九州4県で開催されるにあたって、今年度より大分市実行委員会を立ち上げ、市内で行われる陸上、バスケットボール、ソフトテニスの競技運営等準備を行う。 開催期間：25年7月28日（日）～8月20日（火）			
事業効果	教育活動の一環として高等学校生徒に広くスポーツ実践の機会を与え、技能の向上とスポーツ精神の高揚を図るとともに、生徒相互の親睦を深め、心身ともに健全な青少年を育成する。			

32			担当課	スポーツ・健康教育課
事業名	陸上競技場施設整備事業		事業年度	平成24年度～24年度
全体事業費(千円)	426,000	本年度予算額	事業費	426,000
			人件費	3,950
事業概要	25年2月に陸上競技場の第1種公認期間が満了となるため継続認定に向けて、老朽化した走路（トラック）等を全面的に改修する。 改修面積：11,700㎡ 工事期間：24年8月～25年1月			
事業効果	経年により劣化した走路を全面的に改修することで利用者の安全確保と、施設の延命を図ることができる。			

平成24年度重点施策の概要

33			担当課	文化財課
事業名	大友氏遺跡保存整備事業	事業年度	平成11年度～29年度	
全体事業費(千円)	14,820,062	本年度予算額	事業費	684,034
			人件費	39,500
事業概要	わが国の中世を代表する貴重な歴史遺産である大友氏遺跡の保護・保存・活用を図る。 【平成24年度事業】 ・史跡の保存を目的とした土地買上げ ・整備に向けた資料を得るための詳細な確認調査（大友氏館 庭園部分） ・「大友氏館跡」の整備基本構想の策定 「大友氏館跡」推定範囲46,000㎡（指定率70%） 「旧万寿寺地区」推定範囲79,000㎡（指定率58%）			
事業効果	発掘調査による資料収集や史跡の保存・整備を行うことにより史跡を活用したまちづくりに寄与する。			

34			担当課	文化財課
事業名	大友氏遺跡情報発信事業	事業年度	平成24年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	18,792
			人件費	31,600
事業概要	大分の歴史遺産である大友氏遺跡、大友氏の実像を全国にPRするとともに、市民に学習の場を提供し、「郷土への誇り」の育成を行う。 （平成24年度事業） ・府内南蛮講座開催事業・大友宗麟副読本作成事業・大友氏遺跡体験学習館運営事業 ・大友氏遺跡フェスタ			
事業効果	市民に、偉大な郷土の英雄を広く周知することで、郷土に対する大きな誇りをもつ契機となる。また、大友氏遺跡の情報を全国に発信することで、大分ならではの新たな魅力をPRすることができ、本市の観光振興に資することが期待される。			

35			担当課	青少年課
事業名	「家庭の日」推進事業	事業年度	昭和54年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	1,116
			人件費	790
事業概要	子どもたちの健やかな成長を願い、家庭の果たす役割や家族の絆について考える機会とするとともに、自然体験活動等を通して家族のふれあいを深めるなど、幅広く「家庭の日」の啓発とその推進を図る。 24年度は「家庭の日講演会」に加え、新たに家族20組（約80名）をのつはる少年自然の家に招待し、ゲームや交流活動を通じて家族のふれあいを深めてもらう「家族ふれあい宿泊自然体験事業」を実施する。			
事業効果	「家庭の日」の啓発推進に努めることで、子どもたちの健やかな成長に寄与できる。			

36			担当課	文化国際課
事業名	おおいた夢色音楽プロジェクト	事業年度	平成20年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	13,000
			人件費	5,530
事業概要	市民に身近な場所でミニコンサートを開催するなど、年間を通じて音楽の溢れるまちを実現するとともに、団塊の世代をはじめあらゆる世代が参加交流できるイベントとして、「おおいた夢色音楽祭」を開催する。			
事業効果	大分市の新たな魅力として情報発信することで出演者、聴衆、観光客などを誘引して中心市街地の賑わいを創出し、多様な世代が参加することで、人材の育成と音楽文化の振興を図る。			

平成24年度重点施策の概要

37			担当課	文化国際課
事業名	ホームタウン推進事業		事業年度	平成18年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	50,648
			人件費	11,850
事業概要	本市をホームタウンとし、国内トップレベルのリーグで活躍するスポーツチームを通してスポーツ文化の振興を図るため、ホームゲームへの市民観戦招待などの事業を実施するとともに、おおいたホームタウン推進協議会を設立し地域でチームを支える体制をつくり、市民協働によるスポーツを活かしたまちづくりを進める。			
事業効果	スポーツ観戦・応援を通して市民の一体感が醸成されることで、地域コミュニティ再生や地域活動の活性化につながるのみならず、スポーツ文化の振興による市民の健康増進や青少年の健全育成に活かすことができる。さらに、チームの活躍は大分のイメージアップにつながり、特産品などとあわせて大分の魅力を情報発信できる。			

38			担当課	防災危機管理課
事業名	全市一斉防災訓練		事業年度	平成24年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	10,000
			人件費	3,950
事業概要	東日本大震災を教訓として、住民総参加により、地震や津波発生時の初動体制を中心とした避難訓練等を実施するとともに、地域住民、行政及び防災関係機関との連携を強化し、防災体制の確立と住民一人ひとりの防災意識の高揚を図る。			
事業効果	自主防災組織等の防災力の向上や住民の防災意識を高揚させるとともに、市の防災体制及び関係機関との連絡体制を強化することができる。			

39			担当課	防災危機管理課
事業名	津波ハザードマップ作成事業		事業年度	平成24年度～ 24年度
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	20,000
			人件費	1,317
事業概要	本年度中に大分県が実施する予定である津波浸水予測等調査及び地震・津波被害想定調査の結果をもとに、津波による浸水区域を明確に表示したハザードマップを作成する。			
事業効果	津波からの迅速な避難行動の備えとして役立てる。			

40			担当課	防災危機管理課
事業名	情報伝達設備整備事業		事業年度	平成23年度～ 25年度
全体事業費(千円)	110,000	本年度予算額	事業費	15,000
			人件費	2,963
事業概要	佐賀関地区の豊後水道沿岸部を対象に、全国瞬時警報（J-ALERT）システムで受信した情報を無線送信し、地域住民に対し避難情報を伝達する設備を整備する。			
事業効果	佐賀関地区の豊後水道沿岸部の住民等約6,000人に対し、速やかに避難情報等を提供することができる。			

平成24年度重点施策の概要

41			担当課	防災危機管理課
事業名	シンボルロード内飲料水兼用耐震性貯水槽等整備事業	事業年度	平成23年度～	24年度
全体事業費(千円)	129,840	本年度予算額	事業費	123,100
			人件費	1,317
事業概要	大規模地震に備え、シンボルロード内に飲料水兼用耐震性貯水槽を設置することにより、1万人が3日間必要な水を確保するとともに、併せて防災倉庫、マンホールトイレ等を整備し、ホルトホール大分とシンボルロードを一体とした防災拠点として利用する。			
事業効果	「事業概要」に同じ。			

42			担当課	消防局
事業名	消防・救急無線デジタル化整備事業	事業年度	平成22年度～	26年度
全体事業費(千円)	1,689,525	本年度予算額	事業費	294
			人件費	198
事業概要	「電波法関係審査基準」の改正に伴い、現行の消防・救急用アナログ無線をデジタル方式に移行させ、消防救急活動における通信の高度化を図る。			
事業効果	国の政策に対応するとともに、消防救急活動において、より信頼性の高い情報受伝達手段を確保することで、住民の安心・安全の確保に寄与することができる。			

43			担当課	消防局
事業名	消防局野津原出張所移転建設事業	事業年度	平成24年度～	25年度
全体事業費(千円)	105,430	本年度予算額	事業費	5,200
			人件費	593
事業概要	老朽化が進む野津原出張所を移転建設し、野津原地区の防災拠点として消防力・救急体制の強化を図る。			
事業効果	野津原地区の防災拠点として、地区住民の安心・安全に寄与できる。			

44			担当課	消防局
事業名	消防局庁舎増築事業	事業年度	平成24年度～	25年度
全体事業費(千円)	199,500	本年度予算額	事業費	2,500
			人件費	593
事業概要	平成26年度更新予定の指令装置及び現庁舎地下1階に設置している非常用発電設備の移設場所を確保するため、現庁舎の北側に増築を行う。また、既存庁舎の空いたスペースを有効に活用して、災害時における消防対策本部室や女性職員の職場環境整備等を行い、消防体制の機能充実を図る。			
事業効果	住民の安心・安全の確保に寄与するとともに、市民サービスの向上につながる。			

平成24年度重点施策の概要

45			担当課	公園緑地課
事業名	みんなの森づくり事業		事業年度	平成19年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	6,854
			人件費	11,850
事業概要	<p>どんぐりを活用した「みどりの夢銀行」の運営及びどんぐり預金数に応じたグッズ交換を行う。「みどりの夢銀行」で集まったどんぐりを苗木に育て、市民協働による「市民植樹祭」を行う。事業を通じて広く市民に緑の大切さを普及啓発し、みんなの森を創り、都市環境、自然環境の改善を図る。</p>			
事業効果	<p>人もすべての生き物の一員として緑と向きあうことで、自然と共生する意識の醸成ができ、次世代を担う子どもたちが、よりよい緑を継承していく取り組みを行うなかで、失われた緑を市民と共に再生することができる。また、子どもの自然環境教育はもちろん参加している市民間や地域間のコミュニティ形成が図れる。</p>			

46			担当課	衛生課
事業名	給水施設整備補助事業		事業年度	昭和54年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	2,500
			人件費	395
事業概要	<p>飲用に適する水の供給を確保するため、上水道未整備地域において、給水施設の新設又は改良を行う市民等に対しその経費の一部を補助する。施設整備の促進を図るため、補助率を10分の3から2分の1に引き上げる。 補助率 事業費の2分の1 (平成23年度までは10分の3) 補助限度額 500万円 (平成23年度までと同額)</p>			
事業効果	<p>補助率の見直しにより、施設整備に取り組みやすくなることで、湯水対策に十分な効果があり、上水道未整備地域における施設整備の促進に寄与できる。</p>			

47			担当課	衛生課
事業名	納骨堂等複合施設建設事業		事業年度	平成23年度～
全体事業費(千円)	162,400	本年度予算額	事業費	11,400
			人件費	3,950
事業概要	<p>多様化する墓地需要に対応するため、「納骨堂」や「合葬式施設」の機能を併せ持つ複合施設として一体的に建設する。また市営墓地及び納骨堂等複合施設の適正な管理と効率的な運営を図るため、墓地管理システムを導入する。 納骨堂等複合施設概要(予定)：面積 約400㎡ RC造平屋建 供用開始：平成26年度</p>			
事業効果	<p>① 市民ニーズに対応した施設とし、宗旨宗派を問わず誰もが利用できる。 ② 使用料の他、納骨堂については管理料を徴収するため恒常的な収入が見込めることや、墳墓の無縁化防止を図ることができる等、効率の良い経営ができる。 ③ 墓地整備に伴う埋蔵遺骨の改葬先や、引取り手のない死亡人の遺骨の埋蔵先として利用できる。 ④ 墓地管理システムの導入により市営墓地及び納骨堂等複合施設の適正管理と効率的運営が図れる。</p>			

48			担当課	環境対策課
事業名	地球温暖化対策推進事業		事業年度	平成19年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	14,844
			人件費	5,925
事業概要	<p>「大分市地球温暖化対策行動指針」に基づき、地球温暖化対策おいた市民会議での協議を踏まえ、計画的に身近な取組を市民運動として展開し、地球温暖化対策を推進する。 また、法改正に伴い、「地球温暖化対策実行計画」を平成23年度～24年度にかけて策定する。</p>			
事業効果	<p>イベント等を通じて市民・事業者が地球温暖化対策に関する行動を自らが取り組むべき課題と捉えその解決を図るための取組を市民運動へと展開することにより、地球温暖化対策を推進し温室効果ガスを削減する。また、「地球温暖化対策実行計画」の策定により、本市における温室効果ガスの排出抑制に向けた総合的かつ計画的な施策が実行できる。</p>			

平成24年度重点施策の概要

49			担当課	環境対策課
事業名	環境にやさしい自動車導入推進事業	事業年度	平成21年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	10,000
			人件費	2,370
事業概要	環境負荷の少ない自動車（電気自動車）を購入する市民（個人）に対して、経費の一部を助成し、一般家庭における電気自動車の普及促進を図り、もって地球温暖化対策を推進する。 補助金額：200,000円/台（50台見込み）			
事業効果	市民のCO ₂ 排出削減に向けた取組を促進することにより、地球温暖化防止に寄与する。			

50			担当課	環境対策課
事業名	太陽光発電設備設置補助事業	事業年度	平成24年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	60,000
			人件費	3,950
事業概要	地球温暖化対策として、太陽光発電設備の設置を促進することにより、市域内の一般家庭における温室効果ガスの発生を抑制するとともに、エネルギーの自家生産を促進する。 補助金額：30,000円/kWh（限度額100,000円/基、600基見込み）			
事業効果	再生可能エネルギーの利用促進を図ることにより、温室効果ガスの排出を抑制し、地球温暖化防止に寄与する。			

51			担当課	清掃施設課
事業名	福宗環境センター清掃工場長寿命化事業	事業年度	平成24年度～平成26年度	
全体事業費(千円)	2,385,787	本年度予算額	事業費	835,872
			人件費	15,800
事業概要	平成9年度の稼働開始より15年が経過した福宗環境センター清掃工場において、ストックマネジメントの手法導入により効果的・効率的な維持管理を行うため、平成24年度から3か年で基幹的設備の改良事業を実施する。			
事業効果	<ul style="list-style-type: none"> 従来は20年程度であった稼働年数が長期化されることにより、ライフサイクルコストが低減し財政負担が平準化される。 性能水準が著しく低下する前に、補修や適切な設備更新等を行うことにより性能水準の回復が図られ、稼働期間全体にわたって高い性能水準が保たれることから安全性と信頼性が向上する。 最新型設備への更新による省エネルギー対策等により地球温暖化対策に資する。 			

52			担当課	産業振興課
事業名	地産地消推進事業	事業年度	平成21年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	5,818
			人件費	7,900
事業概要	市内で地域の特徴を生かして生産、販売している農林水産物（加工品を含む）を多くの市民に認知してもらい、消費の拡大に努めるとともに、農業所得の向上、地域の活性化を図る。 ・地産地消推進事業費補助金(直売所等の施設整備や販促活動への補助及び市民農園整備等の支援) ・地元農林水産物定期市支援モデル事業(団地自治会の定期市における地元農林水産物の販売を奨励)			
事業効果	<ul style="list-style-type: none"> 地元農林水産物の購入や市民農園利用により地元農林水産物に対する理解を深められる。 安全、安心、新鮮な大分市産農林水産物の提供 生きがい農業の推進 買い物弱者の利便性向上 			

平成24年度重点施策の概要

53			担当課	産業振興課
事業名	「おおいたの幸」ブランド化支援事業	事業年度	平成23年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	2,936
			人件費	3,950
事業概要	意欲のある農林水産業者や中小企業者等に対し、本市農林水産物等の地域資源の活用を促進するため、新製品開発や販路拡大等を支援し、地域農林水産物の利用拡大や地域経済の発展に繋げる。 ・研究開発支援事業：補助率10/10、補助限度額 10万円 ・商品化促進支援事業：補助率1/2、補助限度額100万円 ・販売力強化支援事業：補助率1/2、補助限度額100万円			
事業効果	・地域農林水産物の利用拡大 ・異業種交流促進によるビジネスチャンスの拡大及び新たなビジネスモデルの創出			

54			担当課	農林水産課
事業名	農業参入企業推進事業	事業年度	平成24年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	49,800
			人件費	5,530
事業概要	大分市内で農業に参入する企業が行う従業員の新規雇用及び栽培施設等の整備に要する経費に対し助成を行う。 (雇用促進助成金) 新規従業員6名以上(正規従業員1名以上を含むこと)の雇用に対する助成 正規従業員：100万円/人 非正規従業員：20万円/人 (限度額1,000万円) (施設等整備事業) 栽培施設等の整備に対する補助(補助率は品目、面積等により異なる)			
事業効果	・新たな雇用の創出による地域活性化 ・遊休農地の活用 ・農業産出額の増加による大分産品のブランド化			

55			担当課	農林水産課
事業名	有害鳥獣対策事業	事業年度	年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	27,979
			人件費	15,800
事業概要	有害鳥獣の駆除を行うとともに、防護柵設置や狩猟免許取得等に対して支援することにより、増加傾向にある有害鳥獣による農作物への被害や宅地内への侵入などを防止する。 ・有害鳥獣駆除(捕獲・出動)報償金 ・猪被害防護柵設置事業補助金 ・狩猟免許講習料及び捕獲器設置補助金			
事業効果	有害鳥獣駆除に対する報償金を交付するほか、農業者が実施する自衛対策を強化することで地域をあげた取組が促進され、鳥獣被害の軽減が期待できる。			

56			担当課	生産基盤課
事業名	漁港海岸保全施設整備事業	事業年度	平成23年度～ 28年度	
全体事業費(千円)	469,773	本年度予算額	事業費	65,000
			人件費	2,370
事業概要	佐賀関上浦地区における台風及び季節風の波浪による浸水被害を防止するため、上浦海岸沖に離岸堤(L=200m)を設置する。			
事業効果	離岸堤の整備により越波による浸水被害が防止でき、住民の安全確保が図れる。			

平成24年度重点施策の概要

57			担当課	産業振興課
事業名	企業立地推進事業	事業年度	平成16年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	577,734
			人件費	7,900
事業概要	<p>本市における企業立地を促進し、産業の振興及び雇用機会の拡大を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象：製造業、情報サービス業、大分流通業務団地へ立地する企業等で要件を満たすもの ・助成金額：設備投資額の5%以内の額（限度額5億円）、新規雇用従業員数×50万円(限度額1億円) <p>合計限度額5億円（単年度交付額は2億円を限度）</p>			
事業効果	<p>企業立地の促進によって、本市の産業振興及び雇用機会の拡大が図られている。</p> <p>（平成23年度までの実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成金交付額 4,609,183千円 ・助成金の対象となる設備投資額 109,953,617千円 ・助成金の対象となる新規雇用従業員数 593人 			

58			担当課	産業振興課
事業名	友好都市間交流ビジネスチャンス創出事業	事業年度	平成15年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	7,666
			人件費	9,480
事業概要	<p>本市と武漢市の長年にわたる友好都市関係を活かし、武漢市への販路開拓や武漢市の企業とのビジネスを希望する地場企業へ新たなビジネスチャンスを提供し、国際化への対応を支援するとともに、武漢市内での大分産品の定着を促進し、恒常的な取引の確立を図る。</p>			
事業効果	<p>中小企業単独では難しい海外販路開拓を支援し、武漢市で恒常的に大分産品を販売できる仕組みを構築することにより中小企業の競争力強化を図る。</p> <p>（事業実績：経済交流支援企業数（累積） 185社 24年1月末現在）</p>			

59			担当課	商工労政課
事業名	商都復活支援事業	事業年度	平成20年度～ 24年度	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	73,813
			人件費	1,580
事業概要	<p>今後、人口減少社会を迎えるにあたり、中心部への来街を促し、交流人口の増加により、中心市街地としての都市機能の充実及び高度化を図ることで都市環境の整備を行い、地域における社会的、経済的及び文化的活動の拠点である中心市街地の活性化を図る。</p>			
事業効果	<p>空き店舗への出店、イベント開催等による中心市街地の活性化が期待できる。</p>			

60			担当課	観光課
事業名	東アジア観光客誘致促進事業	事業年度	平成23年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	3,200
			人件費	1,580
事業概要	<p>東アジアを対象に観光客誘致を実施し、観光交流人口の更なる増加を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①韓国パワーブロガー招聘 ②中国武漢市エージェンツ招聘 ③中国、韓国の旅行社に対する旅行商品造成の促進 			
事業効果	<ul style="list-style-type: none"> ・インターネット閲覧者への情報発信(23年度は招聘したブロガーへのアクセスが90,000件) ・旅行商品の造成による誘客 			

平成24年度重点施策の概要

61		担当課	産業振興課	
事業名	森林セラピー魅力創出事業	事業年度	平成23年度～25年度	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	22,240
			人件費	18,170
事業概要	森林を活用した健康づくり等に関心のある市民及び観光客を対象に、森林セラピープログラムの実施により森林の持つ癒し効果を体験できる機会を提供するとともに、トレイルランニング大会を開催し、森林セラピーを活用した新たな観光資源の開発及び情報発信をする。 また、平成24年度は森林セラピーロードへの案内板設置等のほか、貴重な観光資源である高崎山の南登山口へのアクセスロード等の周辺環境整備を実施する。			
事業効果	<ul style="list-style-type: none"> ・森林セラピーを活用した新たな観光資源の開発・情報発信 ・森林セラピー等の森林を利用した健康づくりに興味を持つ市民及び観光客等の増加 			

62		担当課	都市計画課	
事業名	大分都心南北軸トータルデザイン設計事業	事業年度	平成22年度～26年度	
全体事業費(千円)	86,067	本年度予算額	事業費	26,156
			人件費	19,750
事業概要	都心南北軸をトータルデザインにより一体的に整備することで大分市の顔にふさわしい魅力ある都心空間及び都市景観の形成を図る。 【24年度計画概要】 中央通り修景計画策定・設計、北口駅前広場設計、民有空間アドバイス等			
事業効果	都心南北軸を構成する各エリアを個別に設計・計画するのではなく、都心南北軸周辺の民有空間も含めたトータルデザインとして一体的に整備することで、視覚的・動線的な連続性に配慮した一体的な計画づくりにより、大分都心全体の新しい「顔」としてふさわしい優れた空間づくりが図られる。計画・設計・施工まで継続して事業をコントロールする、幅広い知識・経験を持ったデザインアドバイザーを特定することで、効率的に事業を推進できる。			

63		担当課	都市計画課	
事業名	大分市中心市街地活性化事業	事業年度	平成19年度～24年度	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	11,500
			人件費	19,750
事業概要	平成20年7月に認定された大分市中心市街地活性化基本計画の着実な事業実施と進行管理を行い、活性化の具体的な数値目標（①小売業年間商品販売額、②歩行者通行量、③滞在時間）の達成度を検証するとともに、計画の変更も踏まえ、持続可能な中心市街地の活性化を図る。 【24年度計画概要】 中心市街地活性化基本計画検証、計画変更及び新基本計画策定検討			
事業効果	商工農政部と連携をとりながら具体的な数値目標を毎年検証することにより、中心市街地の活性化を図ることができる。さらに、県都・中核市としての都市機能の増進及び経済活動の向上を総合的かつ一体的に推進することができる。			

64		担当課	駅周辺総合整備課	
事業名	大分駅南土地区画整理事業	事業年度	平成8年度～26年度	
全体事業費(千円)	69,000,000	本年度予算額	事業費	2,681,260
			人件費	94,800
事業概要	大分駅の高架事業と併せて道路網の再編を行い、鉄道の高架化に伴うJR探車場跡地等を活用することにより、良好な市街地環境を持つ地区の創出を図る。 施行面積 49.6ha 都市計画道路9路線 延長 3,825m 南北駅前広場 24,104㎡ 区画道路・歩行者道路 延長 6,233m 【24年度計画概要】建物等移転補償、街路等築造工事、駅南口北口広場工事、ｼﾝﾌﾞﾙ ｶｰﾄﾞ 工事等			
事業効果	県都にふさわしい、魅力と活力にあふれた中心市街地の形成が期待できる。			

平成24年度重点施策の概要

65			担当課	駅周辺総合整備課
事業名	大分駅付近連続立体交差事業	事業年度	平成7年度～25年度	
全体事業費(千円)	15,455,824	本年度予算額	事業費	350,000
			人件費	15,800
事業概要	大分駅周辺は、鉄道により南北に分断されており、市街地の一体的発展を妨げ、踏切の遮断による交通渋滞の発生など様々な弊害が生じている。本事業により、都市交通を円滑化し、大分駅周辺地域の都市機能強化を図る。 【24年度計画概要】 側道整備等（南生石線・田室町線等）、残存鉄道敷撤去			
事業効果	踏切除去に伴い交通渋滞が解消されるとともに、道路ネットワークが改善される。 南北市街地が一体化され、周辺住民の利便性の向上、土地利用の可能性が増大する。			

66			担当課	文化国際課
事業名	ホルトホール大分整備事業	事業年度	平成19年度～24年度	
全体事業費(千円)	13,079,356	本年度予算額	事業費	9,893,791
			人件費	31,600
事業概要	市民ホール、市民図書館、総合社会福祉保健センター等の複合施設を建設整備する。 供用開始予定 平成25年7月 敷地面積 18,970.61㎡ 延床面積 約36,500㎡ 【24年度計画概要】 施設建設、施設引渡し			
事業効果	「大分駅南・情報文化新都心」の核施設として、市民が集い、学び、憩い、賑わい、交流する場となり、次世代の新しい大分を築く、人と文化と産業を育み、創造し、発信する拠点となる、新都心拠点を整備する。			

67			担当課	まちなみ整備課
事業名	三佐北地区住環境整備事業	事業年度	平成15年度～31年度	
全体事業費(千円)	6,540,000	本年度予算額	事業費	304,100
			人件費	55,300
事業概要	本地区は、狭隘な道路や密集住宅地が多く存在することから、居住環境の悪化や都市防災機能の低下が懸念されている。このため、道路を中心とした公共施設の整備改善を行い、安全で快適な居住環境の形成を図る。 施行面積 68.0ha 都市計画道路 1,711m 防災道路 5,788m 【24年度計画概要】都市計画道路用地取得・補償外			
事業効果	道路など公共施設の整備改善を行うことにより、特に緊急時における避難路の確保、老朽化した建物の建替え等が促進され、都市防災機能の向上が図られる。			

68			担当課	まちなみ整備課
事業名	浜町・芦崎・新川地区住環境整備事業	事業年度	平成14年度～32年度	
全体事業費(千円)	9,950,000	本年度予算額	事業費	626,000
			人件費	47,400
事業概要	本地区は、道路が未整備なまま宅地化が進行したため、居住環境の悪化や都市防災機能の低下が懸念されている。このため都市計画道路や防災道路の整備を行う等により快適・安心な生活基盤を形成し、コミュニティの維持再生と居住環境の改善を図る。 施行面積 20.5ha 都市計画道路 590m 防災道路 2,015m 広場整備外 【24年度計画概要】道路用地取得・補償、道路改築外			
事業効果	都市計画道路及び防災道路等の公共施設整備により、老朽住宅等の建替えの促進や避難経路の確保、緊急車両の通行を可能にするなど防災機能が向上するとともに、居住環境の改善により、コミュニティが維持再生される。			

平成24年度重点施策の概要

69			担当課	まちなみ整備課
事業名	滝尾中部地区住環境整備事業	事業年度	平成16年度～28年度	
全体事業費(千円)	4,790,000	本年度予算額	事業費	922,000
			人件費	47,400
事業概要	<p>本地区は、公共施設が未整備なまま宅地化が進んでいるため、防災上危険な密集住宅地を形成している。このため、幹線道路の整備のほか、歩道整備による通学路の確保等を行い、良好な住環境の形成を図る。</p> <p>施行面積 140ha (都) 下郡羽田・片島松岡線 延長1,255m 歩道整備外 【24年度計画概要】都市計画道路(片島松岡線)道路用地取得・補償外</p>			
事業効果	<p>幹線道路を中心とし、通学路・排水路などの公共施設整備を行うことにより、安心して安全な住環境の改善が見込まれる。</p>			

70			担当課	まちなみ整備課
事業名	横尾土地区画整理事業	事業年度	平成2年度～28年度	
全体事業費(千円)	19,368,749	本年度予算額	事業費	877,096
			人件費	86,900
事業概要	<p>本地区は、市街地の拡大とともに、周辺地域においても団地等の宅地開発が進んでおり、このままでは良好な居住環境が形成されないままスプロール化が進みかねない。このため、本事業により公共施設や宅地等の整備改善を行い、健全な市街地を造成する。</p> <p>施行面積 82.1ha 都市計画道路・区画道路 18,071.1m 公園整備外 【24年度計画概要】道路改築・街区整備、保留地販売、文化財調査外</p>			
事業効果	<p>公共施設と宅地の一体的な整備により、スプロール化の防止と健全な宅地供給が図られ近隣地域と連担した快適な市街地が形成される。</p>			

71			担当課	まちなみ整備課
事業名	細地区住環境整備事業	事業年度	平成18年度～33年度	
全体事業費(千円)	2,190,000	本年度予算額	事業費	79,900
			人件費	31,600
事業概要	<p>本地区は、狭隘な道路や老朽化した木造密集住宅など、居住環境や都市防災の整備が遅れている。このため、多面的な取組を通じ、安心・安全な地区コミュニティを確保し、多様な世代がいきいきと暮らす良好な市街地の形成を図る。</p> <p>施行面積 39.0ha 防災道路 958m 施設案内板等 【24年度計画概要】道路用地取得・補償、建物等調査外</p>			
事業効果	<p>防災道路や公園の整備により住環境が向上するとともに、防災力が高まることで安心、安全で暮らしやすい地域が形成される。</p>			

72			担当課	都市交通対策課
事業名	ふれあい交通運行事業	事業年度	平成24年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	30,000
			人件費	11,850
事業概要	<p>交通不便地域において、平成16年度から運行してきた「ふれあいタクシー」と平成22年度から実証実験を進めてきた「新コミュニティ交通」を統合して、生活や交通の拠点バス停(最寄のバス停)までの乗合タクシーを16ルートで運行(1回乗車200円、行きは2名以上の乗車で運行、週最大6便「乗車数多数ルートは9便」を上限)する。</p>			
事業効果	<ul style="list-style-type: none"> 交通不便地域住民の日常生活(通院・買物)利便性の向上、移動(お出かけ)の活性化につながる。 公共交通機関(路線バスとの接続)の利用促進に繋がる。 			

平成24年度重点施策の概要

73			担当課	都市交通対策課
事業名	佐賀関サイクリングロード整備事業	事業年度	平成20年度～26年度	
全体事業費(千円)	333,000	本年度予算額	事業費	16,800
			人件費	3,950
事業概要	市民の健康づくりや観光・地域振興を促進するため、佐賀関地区の軽便鉄道敷跡を利用した自転車道(生活道路兼用)を整備する。 整備区間 2.1km(総延長 7.8km) 【24年度計画概要】測量及び基本設計、一部工事			
事業効果	築山古墳や風光明媚な海岸線など佐賀関の歴史や豊かな自然を体感できるサイクリングロード兼生活道路を整備することによって、サイクリング利用者はもとより、通勤・通学や地区内の交流等で利用する地元住民の安全・快適な通行環境の確保が可能となるとともに、市民の健康づくりや観光の振興が広く期待できる。			

74			担当課	道路維持課
事業名	下白木・田ノ浦海岸線桜並木風景街道整備事業	事業年度	平成23年度～24年度	
全体事業費(千円)	90,000	本年度予算額	事業費	45,000
			人件費	1,975
事業概要	下白木から田ノ浦ビーチまでの山側約1.6キロメートル区間の旧国道敷地等を活用して、約300本の桜を植栽し、多くの市民はもとより観光客にも楽しんでいただける桜並木の整備を図る。			
事業効果	高崎山、うみたまご、田ノ浦ビーチなどの観光拠点とともに、市民はもとより観光客にも楽しんでいただけるような桜並木による風景街道となる。			

75			担当課	住宅課
事業名	ふるさと団地の元気創造推進事業	事業年度	平成22年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	20,850
			人件費	10,960
事業概要	少子高齢化の急速な進展による高齢者世帯の増加や空き家・空き地の増加など郊外型住宅団地が抱えている様々な問題や課題に先行的に取り組むため富士見が丘団地をモデル地区として様々な施策に取り組む。24年度は、23年度に引き続き子育て世帯への家賃補助や地元住民が憩い気軽に交流できるよう公園の利便施設の整備を行う。			
事業効果	郊外型住宅団地での問題は、今後都市全体が直面する問題であるため、郊外型住宅団地の再生に取り組む「ふるさと団地の元気創造推進事業」は、他の住宅団地での問題解決の指針となるばかりでなく、今後顕在化する都市の問題への取組としての意味をもつ。			

76			担当課	下水道経営企画課
事業名	浄化槽設置整備費補助事業	事業年度	昭和63年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	136,446
			人件費	23,700
事業概要	生活環境の保全と公衆衛生の向上を図るため、公共下水道等の未整備地域における、既存の一般住宅の単独処理浄化槽や汲取り便槽から合併処理浄化槽に設置替える者に費用の一部を補助する。 補助金額 5人槽…439千円 6～7人槽…496千円 8～10人槽…604千円			
事業効果	合併処理浄化槽を普及促進することにより生活環境の保全と公衆衛生の向上を図ることができる。			

平成24年度重点施策の概要

77			担当課	住宅課
事業名	敷戸南住宅建設事業	事業年度	平成22年度～	24年度
全体事業費(千円)	1,018,292	本年度予算額	事業費	753,062
			人件費	15,800
事業概要	耐震改修が必要な敷戸南住宅の3棟を建替え、居住者の安全の確保を図る。 供用開始予定 70戸 平成25年3月			
事業効果	建物の高層化により戸当たり床面積は増加し、防災上も安全性が向上、土地の有効利用により、ゆとりある優れた住環境の形成、及び安全で快適な住宅の確保が図られる。 また、単身高齢者向けの「1DK」の部屋を“12戸”確保することにより、高齢化社会に向けて需要が高まる住宅の確保を行う。			

78			担当課	住宅課
事業名	(仮称)佐賀関住宅建設事業	事業年度	平成24年度～	27年度
全体事業費(千円)	1,282,280	本年度予算額	事業費	35,945
			人件費	9,480
事業概要	佐賀関地区において老朽化等が進んだ4つの住宅（辛幸奥・西町漁民・汐見・秋ノ江）について旧佐賀関公民館跡地での集約建替えを行い、安心・快適な住環境の確保をめざす。 供用開始予定 66戸 平成27年1月			
事業効果	居住性が向上し、防災上も安全性が向上する。従来と比較してゆとりある優れた住環境の形成が図られる。			

79			担当課	管財課
事業名	大分市土地開発公社清算事業	事業年度	平成24年度～	24年度
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	3,800,000
			人件費	3,950
事業概要	土地開発公社は、要町駐車場貸付事業の収入により健全経営を確保してきたが、平成24年度より大分駅南土地地区面整理事業に伴う道路工事等が施工されるため、貸付事業の継続が困難となり、単年度収支が赤字となる見込みである。そこで、赤字額が累積し債務の解消が困難となる前に公社を解散することにより、債務保証している市の財政の健全化・安定化を図る。			
事業効果	<ul style="list-style-type: none"> ・公社解散により財政的な不安要素（債務保証）が解消され、財政の健全化・安定化を図ることができる。 ・公社解散にあたって、平成25年度まで発行が可能な「第三セクター等改革推進債」を活用することにより、費用負担の平準化を図ることができる。 			

80			担当課	財政課
事業名	住民参加型市場公募地方債発行事業	事業年度	平成24年度～	29年度
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	6,972
			人件費	264
事業概要	ホルトホール大分建設に係る地方債の一部（10億円）を住民参加型市場公募地方債として発行し、新たな資金調達手法を確立するとともに、市民のまちづくりへの参加意識の醸成を図る。 償還方法：5年満期一括償還、利払回数：年2回、 利率：募集開始直近の残存5年国債利回りに0.1%程度上乗せ、販売方式：窓口販売方式（先着順）			
事業効果	<ul style="list-style-type: none"> ・住民の行政参加意識の醸成 ・住民に対する施策のPR ・資金調達方法の多様化 ・個人金融資産の有効活用 			